

各 位

会 社 名 株式会社R I S E
代表者名 代表取締役社長 山口達也
(コード番号 8836)
問合せ先 コーポレート統括部 経営管理部
担当部長 杉山顕士
(TEL : 03-6632-0711)

(訂正)「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年7月30日に開示いたしました「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成29年5月12日付「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	128	12.9	11	866.8	11	1.8	11	1.0
26年3月期第1四半期	113	44.3	1	—	11	—	11	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 11百万円 (1.4%) 26年3月期第1四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.23	—
26年3月期第1四半期	△2.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,912	3,294	84.2
26年3月期	3,921	3,282	83.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,292百万円 26年3月期 3,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417	△29.6	2	△96.6	40	△45.3	38	△49.2	△9.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	47,046,505株	26年3月期	47,046,505株
27年3月期1Q	—株	26年3月期	—株
27年3月期1Q	47,046,505株	26年3月期1Q	47,046,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により穏やかな景気回復の兆しが見られましたが、まだまだ予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、賃料収入、宅地分譲事業共に当初の予想通りに進捗しております。利益面につきましては、引続き固定費の削減に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高128百万円(前年同四半期は113百万円)、営業利益11百万円(前年同四半期は1百万円)となり、経常利益11百万円(前年同四半期は11百万円)、四半期純利益11百万円(前年同四半期は11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円減少しました。これは、現金及び預金は52百万円の増加になりましたが、保有販売用不動産の販売によりたな卸資産が35百万円減少したこと、有形固定資産が主に減価償却費を計上したことにより17百万円減少したことが主な要因です。

負債は、618百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円減少しました。これは、未払法人税等が納付により5百万円、補償損失引当金が目的使用により4百万円、長期借入金が一部返済したことにより8百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、3,294百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円増加しました。これは、四半期純利益11百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は49百万円(前年同四半期は114百万円の収入)となりました。主な増加要因は、非資金支出である減価償却費17百万円、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少35百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は10百万円(前年同四半期は0百万円の収入)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、8百万円(前年同四半期は208百万円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました内容に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	1,204
たな卸資産	96	61
営業出資金	165	165
その他	10	14
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,423	1,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△418	△435
建物(純額)	971	954
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	2,392	2,375
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	※ 104	※ 92
固定資産合計	2,497	2,467
資産合計	3,921	3,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	1
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払法人税等	9	4
補償損失引当金	31	26
修繕引当金	10	10
その他	45	45
流動負債合計	132	122
固定負債		
長期借入金	367	359
繰延税金負債	18	17
退職給付に係る負債	3	4
その他	116	114
固定負債合計	505	496
負債合計	638	618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	1,493
利益剰余金	△210	△199
株主資本合計	3,282	3,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	3,282	3,294
負債純資産合計	3,921	3,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	113	128
売上原価	52	59
売上総利益	60	68
販売費及び一般管理費	59	57
営業利益	1	11
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	-	0
貸倒引当金戻入額	9	-
施設管理収入	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	12	3
営業外費用		
支払利息	1	1
訴訟和解金	-	1
支払手数料	0	-
営業外費用合計	2	3
経常利益	11	11
税金等調整前四半期純利益	11	11
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△0	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	11	11
四半期純利益	11	11

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	0
四半期包括利益	11	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	11
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11	11
減価償却費	17	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	0
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	1
投資有価証券運用損益 (△は益)	-	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	35
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	77	-
その他	△3	△10
小計	115	51
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	114	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△8
投資有価証券の売却による収入	-	14
貸付金の回収による収入	0	0
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8	△8
取得請求権付株式の買取りによる支出	△200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	52
現金及び現金同等物の期首残高	1,009	1,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 915	※ 1,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	126	13.1	9	—	11	0.6	11	0.7
26年3月期第1四半期	111	45.1	△0	—	11	—	11	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 11百万円 (0.7%) 26年3月期第1四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.23	—
26年3月期第1四半期	△2.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,863	3,340	86.5
26年3月期	3,869	3,329	86.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,340百万円 26年3月期 3,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417	△28.9	2	△96.2	40	△46.6	38	△48.2	△9.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	47,046,505株	26年3月期	47,046,505株
27年3月期1Q	—株	26年3月期	—株
27年3月期1Q	47,046,505株	26年3月期1Q	47,046,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により穏やかな景気回復の兆しが見られましたが、まだまだ予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、賃料収入、宅地分譲事業共に当初の予想通りに進捗しております。利益面につきましては、引続き固定費の削減に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高126百万円(前年同四半期は111百万円)、営業利益9百万円(前年同四半期は0百万円)の営業損失となり、経常利益11百万円(前年同四半期は11百万円)、四半期純利益11百万円(前年同四半期は11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,863百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少しました。これは、現金及び預金は52百万円の増加になりましたが、保有販売用不動産の販売によりたな卸資産が35百万円減少したこと、有形固定資産が主に減価償却費を計上したことにより17百万円減少したことが主な要因です。

負債は、522百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円減少しました。これは、未払法人税等が納付により5百万円、補償損失引当金が目的使用により4百万円、受入敷金保証金の一部返還したことにより8百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、3,340百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円増加しました。これは、四半期純利益11百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は41百万円(前年同四半期は106百万円の収入)となりました。主な増加要因は、非資金支出である減価償却費17百万円、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少35百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は10百万円(前年同四半期は0百万円の収入)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。(前年同四半期は200百万円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に発表いたしました内容に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	1,204
たな卸資産	96	61
営業出資金	165	165
その他	10	14
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,423	1,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△418	△435
建物（純額）	971	954
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	2,392	2,375
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	53	42
固定資産合計	2,446	2,417
資産合計	3,869	3,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	1
未払法人税等	9	4
補償損失引当金	31	26
修繕引当金	10	10
その他	45	45
流動負債合計	100	89
固定負債		
受入敷金保証金	436	428
退職給付に係る負債	3	4
その他	0	0
固定負債合計	440	432
負債合計	540	522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	1,493
利益剰余金	△164	△153
株主資本合計	3,329	3,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	3,329	3,340
負債純資産合計	3,869	3,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	111	126
売上原価	52	59
売上総利益	59	67
販売費及び一般管理費	59	57
営業利益又は営業損失 (△)	△0	9
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	-	0
貸倒引当金戻入額	9	-
施設管理収入	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	12	3
営業外費用		
訴訟和解金	-	1
支払手数料	0	-
営業外費用合計	0	1
経常利益	11	11
税金等調整前四半期純利益	11	11
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
少数株主損益調整前四半期純利益	11	11
四半期純利益	11	11

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	0
四半期包括利益	11	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	11
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11	11
減価償却費	17	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	0
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券運用損益 (△は益)	-	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	35
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	77	-
その他	△10	△16
小計	107	42
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	106	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△8
投資有価証券の売却による収入	-	14
貸付金の回収による収入	0	0
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
取得請求権付株式の買取りによる支出	△200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	52
現金及び現金同等物の期首残高	1,009	1,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	915	1,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。